

## ご存じでしたか？ 国が「リフォーム」を支援しています!!

皆さんは、ご自分のお住まいをリフォームした場合、国が税金・助成金・融資の3つの面で公的にバックアップしてくれる支援制度があるをご存じですか？

以下の3つのリフォームを行った場合、支援制度の適用を受けられる場合があります。

「耐震」リフォーム	「耐震」リフォームの例
地震から命を守るためには建物の倒壊を防ぐことが第一です。しかし、古い住宅では耐震性能が現在の基準に比べて低いものが多く、大地震が起こった時に倒壊する危険性があります。補強工事で住宅の耐震性能を高め、あなたと家族の命や財産を守ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎部分を補強</li> <li>・壁を増やしてバランスよく配置</li> <li>・筋かい、構造用合板で壁を補強</li> <li>・軸部同士を金物でしっかり固定</li> </ul>
「バリアフリー」リフォーム	「バリアフリー」リフォームの例
高齢化などに伴って身体機能が低下すると、住み慣れた家でも使いにくさを感じるようになり、階段でつまづくなど家庭内事故につながることもあります。住宅の中でそれらの原因になるものを取り除き、わが家でできる限り自立した生活を続けられるようにします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・玄関やアプローチの段差を解消</li> <li>・階段や廊下に手すりを設置</li> <li>・廊下、浴室をすべりにくい床材に変更</li> <li>・車いす用に出入口、トイレを改善</li> </ul>
「省エネルギー」リフォーム	「省エネルギー」リフォームの例
住宅の断熱性や気密性が低いと、余計な冷暖房費用がかかるだけでなく、身体に大きな負担を与えます。家の隙間から流入・流出する空気を少なくし、窓や壁から伝わる室外との温度差の影響を最小限にすることで、空調機器の効果を上げ、健康的で快適な暮らしを実現します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓などを二重サッシやペアガラスに変更</li> <li>・壁・床・天井などに断熱材を設置</li> <li>・窓や配管部分のすき間をなくす</li> <li>・ソーラーパネルなどで自然エネルギーを利用</li> </ul>

### 支援制度(減税)

耐震	耐震改修促進税制	所得税控除対象	住宅ローン減税	固定資産税減額(120㎡)
	右記の時期・要件を満たす耐震改修工事を行った場合	改修費用 H20.12.31 1年間 10%(上限20万円)	年末残高の0.5-1.0% H20.1.1-12.31居住 上限160万円	H21年 3年間 1/2減額 H22-H24 2年間 1/2減額 H25-H27 1年間 1/2減額
バリアフリー	バリアフリー改修促進税制	所得税控除対象	住宅ローン減税	固定資産税減額(100㎡)
	右記の時期・要件を満たすバリアフリー改修工事を行った場合	住宅ローン年末残高 H20.12.31 5年間 2%(200万円) 1%	同上	H22.3.31 1年間 1/3減税

適用要件あり

省エネルギー	省エネ改修促進税制	所得税控除対象	住宅ローン減税	固定資産税減額(120㎡)
	右記の時期・要件を満たす省エネ改修工事を行った場合	住宅ローン年末残高 H20.12.31 5年間 2%(200万円) 1%	同上	H22.3.31 1年間 1/3減税

適用要件あり

### 補助制度

住宅・建築物耐震改修等事業による補助[耐震]

・地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、多くの地方公共団体では、耐震診断・耐震改修に対する補助を実施しています。(お住まいの市区町村、要件等により異なります)

地域住宅交付金による助成(都道府県・市区町村にお問い合わせ下さい)[耐震][バリアフリー][省エネ]

・のほか、都道府県・市区町村により改修工事に対する独自の助成制度を設けている場合もあります。

### 融資制度

住宅金融支援機構・高齢者向け返済特例制度(満60才以上対象)[耐震][バリアフリー]

特徴1>月々の返済が利息のみ。

特徴2>元金は申込本人(連帯債務者を含むすべての借入者)が死亡した時の一括返済。

・融資額 上限1,000万円(審査あり) ・融資金利 借入申込時の金利を適用

・対象工事 [住宅金融支援機構が指定する]バリアフリー工事、または、耐震改修工事を含むリフォーム工事。

<参考資料>「わが家の安全・安心・快適リフォームのすすめ」パンフレット(国土交通省住宅局監修)